

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

☒ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

(2.2.2.4) 対象範囲

☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

☒ 1 次サプライヤー

☒ 2 次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

- ☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

- ☒ 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

- ☒ 短期
- ☒ 中期
- ☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

- ☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

- ☒ 拠点固有
- ☒ 地域固有性はない

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

企業リスク管理

- ☒ 社内の手法

その他

- ☒ マテリアリティ評価
- ☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☒ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

慢性の物理的リスク

- ☒ 気温変動

政策

- ☒ カーボンプライシングメカニズム

評判リスク

- ☒ パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック
- ☒ その他の評判リスクの場合は、具体的にお答えください:気候変動、生物多様性、人権等のサステナビリティへの取り組みが不十分なことによる社会的評価の低下

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

- | | |
|--|--|
| ☒ 顧客 | ☒ サプライヤー |
| ☒ 従業員 | ☒ 地域コミュニティ |
| ☒ 投資家 | |
| ☒ NGO | |
| ☒ 規制当局 | |

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

- ☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

ゆうちょ銀行は、財務健全性を維持しつつ、安定的かつ中長期的な収益を確保するため、リスクアペタイト・フレームワーク（**RAF**）を導入しています。本枠組みに基づき、毎年度、リスクアペタイト方針・指標、トップリスクを策定しており、気候変動を含むサステナビリティに関するリスクについても、**RAF**の中で、評

価・管理しています。RAF のリスク評価にあたっては、気候変動に関するシナリオ分析の結果等も考慮しており、気候変動を含むサステナビリティリスクは、トップリスクに選定されています。【依存⇒リスクの特定・評価】金融セクターは一般的に、環境への依存や影響は少ないものとされておりますが、当行は、本邦最大級の約 23,000 の店舗ネットワークを有しており、他社よりも各拠点（土地）に依存度の高いビジネスモデルとなっているため、洪水などによって財務（ATM や貯金端末等の当行固定資産）に与えるリスクがあると認識しており、2 度シナリオ、4 度シナリオの別に影響額を試算（評価）しています。これらの評価結果は、サステナビリティ委員会（経営会議メンバーで構成）に報告され、TCFD レポート等にて開示しています。【影響⇒リスク、機会の特定・評価】自社およびバリューチェーン下流における環境への影響として、温室効果ガス（GHG）の排出を認識しており、これらに適切に対応しないことによって、炭素税による当行及び投融資先における収益低下、レピュテーションが低下するリスクがあると認識しています。また、バリューチェーン上流においては、当行の環境への取り組みが不十分なため、機関投資家がダイベストメントする等、社会的な評価低下/株価低下をもたらすリスクがあると認識しています。一方、これらに適切に取り組むことによって社会的に評価され、年金基金等が受託資産運用に採用している ESG インデックスに選定され、当行の株価向上に寄与する機会も認識しております。【評価・管理プロセス】RAF は、これらの環境への依存/影響や、リスク/機会が財務に与える影響を、内外環境変化、マテリアリティ評価、シナリオ分析結果等を踏まえながら、「影響度」と「蓋然性」の 2 軸で定量的・定性的に評価後、経営会議や取締役会メンバーと複数回の議論を実施の上、取締役会によって決議して策定しています。RAF は、四半期ごと経営会議や取締役会にその状況が報告しており、組織的にモニタリングするプロセス体制を構築しています。

Row 2

(2.2.2.1) 環境課題

- ☒ フォレスト
- ☒ ウォーター

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

- ☒ 依存
- ☒ インパクト
- ☒ リスク
- ☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

- ☒ 直接操業

(2.2.2.4) 対象範囲

☒ 全部

(2.2.2.7) 評価の種類

☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

☒ 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

☒ 地域固有性はない

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

その他

☒ 社内の手法

☒ マテリアリティ評価

☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☒ 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)
- ☒ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)
- ☒ 山火事

慢性の物理的リスク

- ☒ 気温変動

評判リスク

- ☒ パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

- | | |
|---|--|
| ☒ 顧客 | ☒ サプライヤー |
| ☒ 従業員 | ☒ 地域コミュニティ |
| ☒ 投資家 | |
| ☒ 先住民 | |
| ☒ NGO | |

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

- ☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

ゆうちょ銀行は、財務健全性を維持しつつ、安定的かつ中長期的な収益を確保するため、リスクアペタイト・フレームワーク（RAF）を導入しています。本枠組みに基づき、毎年度、リスクアペタイト方針・指標、トップリスクを策定しており、気候変動や水、森林を含むサステナビリティに関するリスクについても、RAFの中で、評価・管理しています。RAFのリスク評価にあたっては、気候変動に関するシナリオ分析の結果等も考慮しており、サステナビリティリスクとして、トップリスクに選定されています。【依存⇒リスクの特定・評価】金融セクターは一般的に、環境への依存や影響は少ないものとされておりますが、当行は、本邦最大級の約23,000の店舗ネットワークを有しており、他社よりも各拠点（土地）に依存度の高いビジネスモデルとなっているため、洪水などによって財務（ATMや

貯金端末等の当行固定資産）に与えるリスクがあると認識しており、2度シナリオ、4度シナリオの別に影響額を試算（評価）しています。これらの評価結果は、サステナビリティ委員会（経営会議メンバーで構成）に報告され、TCFD レポート等にて開示しています。【影響⇒リスク、機会の特定・評価】 自社およびバリューチェーン下流における環境への影響として、温室効果ガス（GHG）の排出を認識しており、これらに適切に対応しないことによって、炭素税による当行及び投融資先における収益低下、レピュテーションが低下するリスクがあると認識しています。また、バリューチェーン上流においては、当行の環境への取り組みが不十分なため、機関投資家がダイベストメントする等、社会的な評価低下/株価低下をもたらすリスクがあると認識しています。一方、これらに適切に取り組むことによって社会的に評価され、年金基金等が受託資産運用に採用している ESG インデックスに選定され、当行の株価向上に寄与する機会も認識しております。【評価・管理プロセス】 RAF は、これらの環境への依存/影響や、リスク/機会が財務に与える影響を、内外環境変化、マテリアリティ評価、シナリオ分析結果等を踏まえながら、「影響度」と「蓋然性」の 2 軸で定量的・定性的に評価後、経営会議や取締役会メンバーと複数回の議論を実施の上、取締役会によって決議して策定しています。RAF は、四半期ごと経営会議や取締役会にその状況が報告しており、組織的にモニタリングするプロセス体制を構築しています。

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☒ カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

☒ 銀行取引(銀行)ポートフォリオ

(3.1.1.5) 従来の金融サービス業界のリスク分類にマッピングされたリスクの種類

- ☒ 市場リスク

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

- | | |
|--|---|
| ☒ 日本 | ☒ アメリカ合衆国（米国） |
| ☒ カナダ | ☒ グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国) |
| ☒ ドイツ | |
| ☒ フランス | |
| ☒ イタリア | |

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当行は、相対の融資業務を実施しておらず、日本全国の郵便局・直営店（店舗）でお客さまからお預かりした貯金を、全世界の国・企業が発行する国債や社債を中心とした有価証券に投資して資金利益を獲得するビジネスモデルです。当行のポートフォリオにおいて、気候変動による影響は、運用資産の中心である有価証券において顕在化することが想定され、カーボンプライシングの影響は、排出量の多寡によって影響度は異なりますが、すべての投融資先企業に影響するものと考えています。

(3.1.1.10) このリスクに対して脆弱なポートフォリオ額の割合 (%)

- ☒ 100%

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

- ☒ 与信リスクの増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

- ☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

☒ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

☒ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

気候変動関連のリスクが当行の投融资ポートフォリオに及ぼす影響を定量的に把握するため、当行のビジネスモデル（債券運用中心）に合わせ、ポートフォリオの大半を占める有価証券（債券及び株式）を対象に、移行リスクのシナリオ分析を実施しました。一般的に商業銀行で行われている移行リスクのシナリオ分析は、貸出の不良債権化に伴う与信管理費用の増加額を算出している一方、当行では、当行のビジネスモデルに合わせて分析した結果、有価証券価値の下落額は約 6,000 億円と算出されました。（最大で 2100 年までで、債券が約 3,900 億円、株式が約 2,100 億円、合計で約 3,900 億円＋約 2,100 億円＝約 6,000 億円。 NGFS シナリオに基づく全業種対象の定量分析を実施し、債券はマートンモデルによる PD 推計から、株式は配当割引モデルによる価格計算から時価下落額を推計）。分析にあたっては、すべてのセクターを対象とし、パラメータをメインリスクドライバーである炭素コスト増加のみに絞り、ポートフォリオの大半を占める有価証券（債券及び株式）全体への影響をボトムアップアプローチを用いて分析しました。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

☒ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

0

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

600000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

有価証券価値の最大下落額として、最大 2100 年までで、債券が約 3,900 億円、株式が約 2,100 億円、合計で約 6,000 億円の結果を得られましたが、実際には、投

資先企業の収益悪化や時価評価額下落は徐々に顕現化すること、投資先企業の収益改善策の実施が期待されること、分析対象が市場取引されている有価証券であり途中売却が可能であること、および、債券には償還があること等から、財務的影響については限定的であると結論付けました。【具体的な計算方法】1.NGFS シナリオに基づき、炭素コストを算出。2030 年度で約 200 ドル×120 ドル/円=24,000 円/t CO₂。2.投融資先企業ごとに炭素コスト考慮後のキャッシュフローを算出し、債券の現在価値を算出。債券全体の下落率は約 0.8%と試算。3.GHG、財務データ等を取得できた債券保有額に下落率を乗じて、債券下落額を算出。約 50 兆×0.8%=3,900 億円。4.債券と同様に、炭素コスト考慮後のキャッシュフローを算出し、株式の現在価値を算出。株式全体の下落率は約 10%と試算。5.外部データベンダーより GHG 排出量、財務データ等を取得できた株式保有額に下落率を乗じて、株式下落額を算出。約 2 兆円×10%=約 2,100 億円。6.債券下落額と株式下落額を合算して影響額を試算。債券 3,900 億円+株式 2,100 億円=合計約 6,000 億円。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

エンゲージメント

☒ 顧客との協働

(3.1.1.29) 対応の詳細

【背景】 当行のポートフォリオにおいて、気候変動による影響は、運用資産の中心である有価証券に対して顕在化することが想定されます。【課題】 分析対象を有価証券としてシナリオ分析を行うことが、当行の気候変動のインパクトを計測する上で非常に重要であると認識しています。【対応の詳細】 2020 年度、当行保有有価証券に顕在化する気候変動の影響は、セクターにより大きく異なるため、影響が大きく、重要度の高いセクターに対し分析する必要がある一方、ポートフォリオ全体を機動的に適正化するためには、セクター横断的な分析も必要となることから、当行ではシナリオ分析において、セクターを絞った定性的なトップダウンアプローチと、セクター横断的で定量的なボトムアップアプローチの両輪で分析し、より詳細に気候変動の影響を把握することを企図しました。シナリオ分析は、確立された方法があるとは言えず、各企業や規制当局が試行錯誤しながら取り組みを進めている段階にあり、あらゆる角度から分析する必要があると認識しています。今後も国際的な潮流を踏まえた分析の高度化を図ってまいります。【結果】 2021 年度以降、シナリオ分析のほか、投融資先の GHG 排出量算出、炭素関連資産モニタリング、業種・個社分析、金融規制当局の動向等により、気候関連金融リスクによる投融資ポートフォリオへの影響を把握しました。その上で、2021 年度以降は投融資先へエンゲージメントを実施し（2025 年 3 月時点で累計 82 社に実施）、エンゲージメントを通じて、投融資先の GHG 排出量の削減や気候変動の取り組み推進の重要性を投融資先に認識していただく機会を持つことが出来ました。投融資先との協力による環境負荷低減の推進に貢献できるよう、社内の様々な部門が連携し、一丸となってリスク対応に取り組んでいます。更に、各種国際合意等を踏まえた国際分散投資も推進しています。

フォレスト

(3.1.1.1) リスク識別 ID

☒ Risk3

(3.1.1.2) コモディティ

- ☒ その他、具体的にお答えください:森林

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

- ☒ 山火事

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

- ☒ 銀行取引(銀行)ポートフォリオ

(3.1.1.5) 従来の金融サービス業界のリスク分類にマッピングされたリスクの種類

- ☒ 市場リスク

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

- | | |
|--|---|
| ☒ 日本 | ☒ アメリカ合衆国（米国） |
| ☒ カナダ | ☒ グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国) |
| ☒ ドイツ | |
| ☒ フランス | |
| ☒ イタリア | |

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当行は、相対の融資業務を実施しておらず、日本全国の郵便局・直営店（店舗）でお客さまからお預かりした貯金を、全世界の国・企業が発行する国債や社債を中心とした有価証券に投資して資金利益を獲得するビジネスモデルです。当行のポートフォリオにおいて、自然の変化による森林火災の影響は、運用資産の中心である有価証券において顕在化することが想定されます。具体的には、自然の変化による森林火災によって、投融資先設備の毀損やそれに伴う事業中断が発生した結果、投融資先の業績/信用力が悪化し、当行が保有する有価証券価値が低下することが想定されます。自然の変化による森林火災の影響は、投融資先によって影響度は異なりますが、すべての投融資先企業に影響するものと考えています。

(3.1.1.10) このリスクに対して脆弱なポートフォリオ額の割合 (%)

☒ 100%

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

☒ 与信リスクの増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

☒ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

☒ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

当行のポートフォリオにおいて、自然の変化による森林火災の影響は、運用資産の中心である有価証券において顕在化することが想定されます。具体的には、自然の変化による森林火災によって、投融資先設備の毀損やそれに伴う事業中断が発生した結果、投融資先の業績/信用力が悪化し、当行が保有する有価証券価値が低下することが想定されます。自然の変化による森林火災の影響は、投融資先によって影響度は異なりますが、すべての投融資先企業に影響するものと考えており、当行にも財務的影響があると考えています。しかし、投資先企業の収益悪化や時価評価額下落は徐々に顕現化すること、投資先企業の収益改善策の実施が期待されること、分析対象が市場取引されている有価証券であり途中売却が可能であること、および、債券には償還があること等から、財務的影響については限定的であると結論付けました。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

☒ いいえ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

エンゲージメント

☒ 顧客との協働

(3.1.1.29) 対応の詳細

【背景】当行のポートフォリオにおいて、自然の変化による森林火災の影響は、運用資産の中心である有価証券に対して顕在化することが想定されます。 【課題】投融資先に対して、森林火災を含む自然災害が発生した場合でも、既存事業への影響、リスクを最小化できるように、自然資本の対応を適切に実施できる体制整備の構築が非常に重要であると認識しています。 【対応の詳細】当行のポートフォリオにおいて、自然の変化による森林火災の影響は、運用資産の中心である有価証券に対して顕在化することが想定され、ポートフォリオへの影響、リスクを最小化するために、2021年度から投融資先へエンゲージメントを実施しています。その投融資先へのエンゲージメント件数を年度経営計画の目標に設定しており、エンゲージメント内容の検討や目標に対する進捗管理、年度経営計画の検討・策定等、経営企画部サステナビリティ推進室と市場部門クレジット投資部が共同で実施しており、投融資先に対して自然資本への対応状況や管理体制等をヒアリングしています。また、当行の投融資プロセスにおいて、投融資先の信用力評価を行う際に、環境/社会/ガバナンスの取り組み状況を確認し、信用力に影響を与えるものを定性的な評価要素の1つとして考慮しています（ESG インテグレーション）。 【結果】2021年度以降は投融資先に対してエンゲージメントを実施し（2025年3月時点で累計82社に実施）、エンゲージメントを通じて、投融資先の自然資本への対応やGHG排出量の削減、気候変動対応等の取り組み推進の重要性を投融資先に認識していただく機会を持つことが出来ました。投融資先との協力による自然資本の保全や環境負荷低減の推進に貢献できるよう、社内の様々な部門が連携し、一丸となってリスク対応に取り組んでいます。更に、各種国際合意等を踏まえた国際分散投資も推進しています。

ウォーター

(3.1.1.1) リスク識別 ID

☒ Risk4

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☒ 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

☒ 直接操業

(3.1.1.5) 従来の金融サービス業界のリスク分類にマッピングされたリスクの種類

☒ オペレーショナルリスク

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

☒ 日本

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

☒ その他、具体的にお答えください:日本河川全域

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当行は、相対の融資業務を実施しておらず、日本全国の郵便局・直営店（店舗）でお客さまからお預かりした貯金を、全世界の国・企業が発行する国債や社債を中心とした有価証券に投資して資金利益を獲得するビジネスモデルです。特に、郵便局・直営店（店舗）の店舗数は約 23,000 店、ATM は約 31,200 台と、本邦最大級のネットワークを有しており、これらの設備が洪水等の水災によって被害を受ける金額は、他の金融機関と比較して大きいと想定し、リスクとして特定しています。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

☒ 資本支出の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

☒ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

☒ 中程度～低い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

当行は全国規模で業務を展開しており、郵便局・直営店（店舗）等を中心に、全国に ATM や、窓口端末機等の設備を設置・保有していることから、これらの設備が洪水等の水災によって被害を受ける金額は、他の金融機関と比較して大きいと想定し、リスクとして特定しました。そこで、一定の仮定のもと、河川氾濫ハザードマップを用いて、浸水深を想定した被害額を算出しましたが、約 250 億円（今後 100 年間累計）と当行の財務的影響は限定的であると試算されました。なお、今後の気候変動を想定した場合、洪水発生頻度は 2℃シナリオでは約 2 倍、4℃シナリオでは約 4 倍に高まることが想定されます。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

☒ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

25000000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

100000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

河川氾濫ハザードマップを用いて、浸水深を想定した被害額を算出しましたが、約 250 億円（今後 100 年間累計）とゆうちょ銀行の財務への影響は限定的であると試算されました。なお、今後の気候変動の影響を想定した場合、洪水発生頻度は 2℃シナリオでは約 2 倍、4℃シナリオでは約 4 倍に高まることが想定されますが、発生頻度・被害額変化を織り込んでも、各設備は全国に分散して設置しており、同時に被害を受けるリスクは少なく、財務的影響は限定的と考えます。シナリオを適用した場合の影響額は以下のとおりです。現状推移：250 億円（内訳：窓口端末機、ATM、オートキャッシャー等バンクマシーン機器損害）。2℃シナリオ：

250 億円×2＝500 億円（内訳：窓口端末機、ATM、オートキャッシャー等バンクマシーン機器損害）。4℃シナリオ：250 億円×4＝1,000 億円（内訳：窓口端末機、ATM、オートキャッシャー等バンクマシーン機器損害）。よって最小 250 億円、最大 1,000 億円。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ インフラ整備の改善

(3.1.1.29) 対応の詳細

【背景】 当行は、全国規模で業務を展開しており、郵便局・直営店（店舗）等を中心に、全国に ATM や、窓口端末機等の設備を設置・保有していることから、これらの設備が洪水等の水災によって被害を受ける金額は大きいと想定しています。【課題】 洪水等の発生時における当行の課題は、被災時、被災後の速やかな復旧と、日本全国をカバーする最も災害に強い金融機関としての役割を果たすことです。【行動】 当行では、災害・事故などの緊急事態が発生した場合に備えた対策を実施しています。・ATM や直営店（店舗）といった物理的ネットワーク以外に、アプリケーション等のデジタルネットワークの拡充にも取り組んでおり、水災等の被害を受けた場合であってもお客さまにサービスを提供できる体制を整えています。・災害などの危機発生時に備え、BCP（事業継続計画）を策定し、危機管理体制を整備するとともに、危機発生時を想定した訓練を年 1 回以上実施しています。・災害義援金の無料送金など、災害時の被災者支援にも取り組んでいます。全国に広がるゆうちょ銀行・郵便局のネットワークが、災害義援金の受付に大きく貢献しています。災害時などに貯金通帳・証書・印章などをなくされた被災者の方に、お 1 人さま 20 万円を限度とした通常貯金などの払い戻しを実施しています。また、被災された方々を支援するため、日本赤十字社、共同募金会、地方公共団体などにあてた災害義援金の無料送金サービスを実施しています。これらの対応は、中期経営計画（2021 年度～2025 年度）のサステナビリティ経営の推進「②日本全国あまねく誰にでも『安心・安全』な金融サービスの提供」の中で財務計画にすでに組み込まれており、毎年適切に実行されています。【結果】 ・デジタルネットワークの拡充として、当行は通帳アプリ（現在高・入出金明細の確認や送金、資産管理等、基本的なバンキング機能を備えたアプリ）等を提供しており、機能拡充にも取り組んでいます。継続的に各種機能を追加しており、2024 年 3 月に、新たに手続アプリをリリースしました。・被災された方々を支援するための災害義援金の無料送金サービスについて、2021 年度中にゆうちょ銀行・郵便局で受け付けた災害義援金は 30 千件、6.4 億円です。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

☒ Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

- ☒ 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

- ☒ 直接操業

(3.1.1.5) 従来の金融サービス業界のリスク分類にマッピングされたリスクの種類

- ☒ オペレーショナルリスク

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

- ☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当行は、相対の融資業務を実施しておらず、日本全国の郵便局・直営店（店舗）でお客さまからお預かりした貯金を、全世界の国・企業が発行する国債や社債を中心とした有価証券に投資して資金利益を獲得するビジネスモデルです。特に、郵便局・直営店（店舗）の店舗数は約 **23,000** 店、**ATM** は約 **31,200** 台と、本邦最大級のネットワークを有しており、これらの設備が洪水等の水災によって被害を受ける金額は、他の金融機関と比較して大きいと想定し、リスクとして特定しています。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

- ☒ 資本支出の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

- ☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

☒ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

☒ 中程度～低い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

当行は全国規模で業務を展開しており、郵便局・直営店（店舗）等を中心に、全国に ATM や、窓口端末機等の設備を設置・保有していることから、これらの設備が洪水等の水災によって被害を受ける金額は、他の金融機関と比較して大きいと想定し、リスクとして特定しました。そこで、一定の仮定のもと、河川氾濫ハザードマップを用いて、浸水深を想定した被害額を算出しましたが、約 250 億円（今後 100 年間累計）と当行の財務的影響は限定的であると試算されました。なお、今後の気候変動を想定した場合、洪水発生頻度は 2℃シナリオでは約 2 倍、4℃シナリオでは約 4 倍に高まることが想定されます。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

☒ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

25000000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

100000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

河川氾濫ハザードマップを用いて、浸水深を想定した被害額を算出しましたが、約 250 億円（今後 100 年間累計）と当行の財務的影響は限定的であると試算されました。なお、今後の気候変動の影響を想定した場合、洪水発生頻度は 2℃シナリオでは約 2 倍、4℃シナリオでは約 4 倍に高まることが想定されますが、発生頻度・被害額変化を織り込んで、各設備は全国に分散して設置しており、同時に被害を受けるリスクは少なく、財務的影響は限定的と考えます。シナリオを適用した場合の影響額は以下のとおりです。現状推移：250 億円（内訳：窓口端末機、ATM、オートキャッシャー等バンクマシーン機器損害）。2℃シナリオ：250 億円×2

＝500 億円（内訳：窓口端末機、ATM、オートキャッシャー等バンクマシーン機器損害）。4℃シナリオ：250 億円 ×4＝1,000 億円（内訳：窓口端末機、ATM、オートキャッシャー等バンクマシーン機器損害）。よって最小 250 億円、最大 1,000 億円としています。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ インフラ整備の改善

(3.1.1.29) 対応の詳細

【背景】 当行は、全国規模で業務を展開しており、郵便局・直営店（店舗）等を中心に、全国に ATM や、窓口端末機等の設備を設置・保有していることから、これらの設備が洪水等の水災によって被害を受ける金額は大きいと想定しています。【課題】 洪水等の発生時における当行の課題は、被災時、被災後の速やかな復旧と、日本全国をカバーする最も災害に強い金融機関としての役割を果たすことです。【行動】 当行では、災害・事故などの緊急事態が発生した場合に備えた対策を実施しています。・ATM や直営店（店舗）といった物理的ネットワーク以外に、アプリケーション等のデジタルネットワークの拡充にも取り組んでおり、水災等の被害を受けた場合であってもお客さまにサービスを提供できる体制を整えています。・災害などの危機発生時に備え、BCP（事業継続計画）を策定し、危機管理体制を整備するとともに、危機発生時を想定した訓練を年 1 回以上実施しています。・災害義援金の無料送金など、災害時の被災者支援にも取り組んでいます。全国に広がるゆうちょ銀行・郵便局のネットワークが、災害義援金の受付に大きく貢献しています。災害時などに貯金通帳・証書・印章などをなくされた被災者の方に、お 1 人さま 20 万円を限度とした通常貯金などの払い戻しを実施しています。また、被災された方々を支援するため、日本赤十字社、共同募金会、地方公共団体などにあてた災害義援金の無料送金サービスを実施しています。これらの対応は、中期経営計画（2021 年度～2025 年度）のサステナビリティ経営の推進「②日本全国あまねく誰にでも『安心・安全』な金融サービスの提供」の中で財務計画にすでに組み込まれており、毎年適切に実行されています。【結果】 ・デジタルネットワークの拡充として、当行は通帳アプリ（現在高・入出金明細の確認や送金、資産管理等、基本的なバンキング機能を備えたアプリ）等を提供しており、機能拡充にも取り組んでいます。継続的に各種機能を追加しており、2024 年 3 月に、新たに手続アプリをリリースしました。・被災された方々を支援するための災害義援金の無料送金サービスについて、2021 年度中にゆうちょ銀行・郵便局で受け付けた災害義援金は 30 千件、6.4 億円です。

C4. ガバナンス

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

☒ はい、政策立案者と直接エンゲージメントを行っています。

☒ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

☒ はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

☒ パリ協定

☒ 昆明・モンリオール世界生物多様性枠組み

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

☒ いいえ

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

ゆうちょ銀行では、GHG 排出量ネットゼロ宣言において、パリ協定に賛同する旨を公表しています。このコミットメントを組織として着実に達成するため、経営

企画部サステナビリティ推進室が、全社的なサステナビリティ推進状況を管理しております。当行のサステナビリティ基本方針に基づいた、各部署の気候変動問題に対する取り組みに関する情報は、経営企画部サステナビリティ推進室に報告される体制となっており、さらに、サステナビリティ委員会、経営会議、取締役会等で協議・報告等を行い、当行の戦略と整合するように取り組んでいます。なお、当行のESG投融資方針では、投融資先との対話について定めており、建設的な対話（エンゲージメント）や議決権行使を通じて、投融資先の持続可能な成長や社会課題解決に向けた取組みを後押ししていくとともに、投融資先の非財務情報の開示充実を求めていくこととしています。ESGエンゲージメントの内容は、経営企画部サステナビリティ推進室と市場部門において適時適切に情報共有しており、当行のエンゲージメント活動が気候変動戦略に一致していることを確認しています。

(4.11.1) 報告年の間に、環境に (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を及ぼし得るどのような政策、法律、または規制に関して、貴組織は政策立案者と直接的なエンゲージメントを行いましたか。

Row 1

(4.11.1.1) 貴組織が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（GX推進法）

(4.11.1.2) 当該政策、法律、規制が関係する環境課題

☒ 気候変動

(4.11.1.3) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制が焦点としている分野

環境影響および環境圧力

☒ 排出量 - CO2

(4.11.1.4) 政策、法律、規制の地理的対象範囲

☒ 国

(4.11.1.5) 政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

☒ 日本

(4.11.1.6) 政策、法律、または規制に対する貴組織の立場

☒ 例外なく支持

(4.11.1.8) 当該政策、法律、規制についての政策立案者との直接的なエンゲージメントの種類

☒ 資金援助または現物支援

(4.11.1.10) 貴組織の環境に関するコミットメントや移行計画の達成に対するこの政策、法律、規制の重要性、これが貴組織のエンゲージメントにどのようにつながっているか、貴組織のエンゲージメントが成功裏に行われているかどうかをどのように測定しているかを説明してください。

当行は、2022年3月に公表した「GHG排出量ネットゼロ宣言」において、気候変動の緩和・適応に資するような社会の取り組みを資金提供を通じて支援し、2050年までにバリューチェーンを含めた **Scope1**、**Scope2**、**Scope3** 排出量をネットゼロにすることを宣言しています。また、日本政府は「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（GX推進法）」に基づき、20兆円規模の「脱炭素成長型経済構造移行債」（GX経済移行債）を発行していき、国際公約と産業競争力強化・経済成長を同時に実現していく方針を掲げていますが、これらは当行のコミットメントの方向性と一致しており、GX経済移行債への投融資を通じて脱炭素社会の実現に寄与できるものと考えています。当行は、政府方針を支持し、官民によるGX投資が活性化されるよう、2024年2月に発行されたGX経済移行債について投資表明を行っており、今後も政府が発行されるレポーティング内容を確認し、脱炭素に向けた政策が着実に実行されるようエンゲージメントを継続していきます。

(4.11.1.11) この政策、法律、または規制に関する貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.1.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

☒ パリ協定

Row 2

(4.11.1.1) 貴組織が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

生物多様性国家戦略

(4.11.1.2) 当該政策、法律、規制が関係する環境課題

☒ フォレスト

☒ ウォーター

(4.11.1.3) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制が焦点としている分野

環境の保全および管理の手順

☒ 環境保全要件

(4.11.1.4) 政策、法律、規制の地理的対象範囲

☒ 国

(4.11.1.5) 政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

☒ 日本

(4.11.1.6) 政策、法律、または規制に対する貴組織の立場

☒ 例外なく支持

(4.11.1.8) 当該政策、法律、規制についての政策立案者との直接的なエンゲージメントの種類

☒ その他、具体的にお答えください:当行は、「昆明・モントリオール生物多様性枠組」でネイチャーポジティブ実現に向けて行動することが国際的に示されたほか、日本においても「生物多様性国家戦略」で「ネイチャーポジティブ経済の実現」が掲げられるなど、国内外で自然資本や生物多様性に対する取

り組みが進んでいる背景から、「ネイチャーポジティブ」の実現に向けて、当行自身が積極的に取り組むとともに、投融資を通じて企業の自然資本の保全・回復に資する取り組みを支援しています。

(4.11.1.10) 貴組織の環境に関するコミットメントや移行計画の達成に対するこの政策、法律、規制の重要性、これが貴組織のエンゲージメントにどのようにつながっているか、貴組織のエンゲージメントが成功裏に行われているかどうかをどのように測定しているかを説明してください。

自然資本は、人々の生活や経済活動にとって欠かすことのできないものであり、これらは「生物多様性」によって支えられています。しかしながら、これらは、人間によって破壊されており、自然資本や生物多様性の喪失が重要なリスクであると認識されつつあります。これらのリスクに対処すべく、国際的には「昆明・モントリオール生物多様性枠組」で **2030 年**までに「生物多様性の損失を止め反転させる」すなわち「ネイチャーポジティブ」実現に向けて行動することが示されたほか、日本においても「生物多様性国家戦略」で「ネイチャーポジティブ経済の実現」が掲げられるなど、国内外で自然資本や生物多様性に対する取り組みが進んでいます。当行では、これまで環境に配慮したさまざまな取り組みを実施してきましたが、自然資本に対する方針を明確にするため、**2025 年 4 月**に環境方針を改定し「ネイチャーポジティブ」の実現に向けて、当行自身が積極的に取り組むとともに、投融資を通じて企業の自然資本の保全・回復に資する取り組みを支援することをコミットしました。当行は、政府方針を支持し、ネイチャーポジティブが実現されるよう、投融資先に対するエンゲージメントも継続していきます。

(4.11.1.11) この政策、法律、または規制に関する貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.1.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

☒ 昆明・モントリオール世界生物多様性枠組み

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☒ アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。 :一般社団法人全国銀行協会

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

☒ 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

全国銀行協会では、銀行界においても、自らの GHG の排出削減に取り組むとともに、社会経済全体のカーボンニュートラル/ネットゼロへの移行を、金融面からしっかりと支えていくことが喫緊かつ重要な課題と認識し、2024 年 3 月に「カーボンニュートラルの実現に向けた全銀協イニシアティブ 2024」を策定しています。

また、顧客企業と銀行の円滑な対話（エンゲージメント）に資する環境を整備することを目的に 2022 年 6 月に「気候変動問題への銀行界の取組みについて」を取りまとめ公表しており、脱炭素化の実現に向けて銀行界を挙げて取組みを進めています。これは当行が GHG 排出量ネットゼロ宣言で掲げた方針（2050 年ネットゼロや、エンゲージメントを通じた投融资先の気候変動の緩和・適応支援）と一致しています。また、当行は、会員向けのトランジションファイナンス等、気候変動に関する勉強会・会合に参加し、意見が異なる場合は積極的に意見を発信することによって、業界全体のカーボンニュートラルに向けた取組みを推進しております。

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

一般社団法人全国銀行協会は、日本国内で活動している銀行に携わる正会員および準会員、銀行持株会社会費、特別会員等によって組織されており、当行は特例会員として参加、会費の支払を行っています。一般社団法人全国銀行協会は、基本方針として「政府・関係省庁への提言」を実施していくとしており、日本の銀行業界の代表として、政府・関係省庁に対し、金融の立場からカーボンニュートラルの実現・公正な移行に向けた課題や要望を積極的に発信していくとしています。実際に関係省庁の審議会、検討会等へ参画と意見発信を実施しており、今後もこれらの活動を通じて政策、法律、規制に影響を与える可能性があると考えています。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

☒ パリ協定

Row 2

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☒ アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。 :一般社団法人全国銀行協会

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

☒ フォレスト

☒ ウォーター

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

全国銀行協会では、環境省に対し、「『次期生物多様性国家戦略（案）』に対する意見について」の意見書を提出しており、ネイチャーポジティブ実現に前向きに関与していることが確認できます。これは、当行のネイチャーポジティブ実現に向けた取組みとも方向性が一致しています。

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

一般社団法人全国銀行協会は、日本国内で活動している銀行に携わる正会員および準会員、銀行持株会社会費、特別会員等によって組織されており、当行は特例会員として参加、会費の支払を行っています。一般社団法人全国銀行協会は、基本方針として「政府・関係省庁への提言」を実施していくとしており、日本の銀行業界の代表として、政府・関係省庁に対し、金融の立場からカーボンニュートラルやネイチャーポジティブの実現・公正な移行に向けた課題や要望を積極的に発信していくとしています。実際に関係省庁の審議会、検討会等へ参画と意見発信を実施しており、今後もこれらの活動を通じて政策、法律、規制に影響を与える可能性があると考えています。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

☒ 昆明・モントリオール世界生物多様性枠組み

☒ 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

C5. 事業戦略

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

☒ 代表濃度経路シナリオ（RCP） 2.6

(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

☒ SSP は用いていない

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

☒ 施設

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

☒ 急性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

☒ 1.6°C - 1.9°C

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

☒ 2025

☒ 2030

☒ 2040

☒ 2050

☒ 2060

☒ 2070

☒ 2080

☒ 2090

☒ 2100

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

気候との直接的な相互作用

☒ 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

試算では、100年に1回は発生する損失額は、約250億円となり、それが気温上昇で50年に1回は損失すると推計されるものですが、自然災害の発生は不確実であり、50年後に損害が発生するのではなく、50年以内には100年に1回規模の洪水が発生すると想定した上で、対策を講じる必要があります。また、日本全国同時に洪水が発生する可能性は現実的ではなく、単年度で想定被害額が発生することは想定していません。今回の分析では建物の詳細までは分析していないため、一定の仮定に基づいて試算を実施しています。例えば一般的な建物を想定して基礎高を50センチと仮定したため、50センチまでの浸水深までは1階の物件は棄損しないとしましたが、建物によっては機器設置面が地面と同レベルの建物も想定されること、また鉄筋コンクリート建物の場合、基礎高・天井高が仮定よりも高い物件も想定されることから、今回のハザードマップ上にプロットされた施設については、建物構造を考慮するなどにより詳細な分析が可能となることを認識しています。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

ゆうちょ銀行は、全国規模で業務を展開しており、直営店・郵便局等を中心に、全国にATMや、窓口端末機等の設備を設置・保有していることから、これらの設備が洪水等の水災によって被害を受ける金額は大きいと想定しています。そこで、100年に一度程度の頻度で起こる最大級の洪水を想定し、洪水により直接的損害を受けやすいと想定される、ATM等の銀行設備への影響について定量分析を実施しました。（建物については大宗が賃借契約で当行保有資産ではないため除外しています）具体的には、対象資産の位置情報を河川氾濫ハザードマップにプロットし、洪水における最大浸水深データから対象資産の毀損を判定し、毀損した場合の再調達価格を合算して被害額を算定しました。なお、試算した被害額は、RCP2.6シナリオでは約500億円（今後100年間累計）と想定されますが、発生頻度・被害額変化を織り込んでも、各設備は全国に分散して設置しており、同時に被害を受けるリスクは少なく、財務戦略への影響は限定的と考えます。

ウォーター

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

☒ 代表濃度経路シナリオ（RCP）2.6

(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

☒ SSP は用いていない

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

☒ 施設

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

☒ 急性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

☒ 1.6°C - 1.9°C

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

☒ 2025

☒ 2030

☒ 2040

☒ 2050

☒ 2060

☒ 2070

☒ 2080

☒ 2090

☒ 2100

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

気候との直接的な相互作用

☒ 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

試算では、100年に1回は発生する損失額は、約250億円となり、それが気温上昇で50年に1回は損失すると推計されるものですが、自然災害の発生は不確実であり、50年後に損害が発生するのではなく、50年以内には100年に1回規模の洪水が発生すると想定した上で、対策を講じる必要があります。また、日本全国同時に洪水が発生する可能性は現実的ではなく、単年度で想定被害額が発生することは想定していません。今回の分析では建物の詳細までは分析していないため、一定の仮定に基づいて試算をしています。例えば一般的な建物を想定して基礎高を50センチと仮定したため、50センチまでの浸水深までは1階の物件は棄損しないとしましたが、建物によっては機器設置面が地面と同レベルの建物も想定されること、また鉄筋コンクリート建物の場合、基礎高・天井高が仮定よりも高い物件も想定されることから、今回のハザードマップ上にプロットされた施設については、建物構造を考慮するなどにより詳細な分析が可能となることを認識しています。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

ゆうちょ銀行は、全国規模で業務を展開しており、直営店・郵便局等を中心に、全国にATMや、窓口端末機等の設備を設置・保有していることから、これらの設備が洪水等の水災によって被害を受ける金額は大きいと想定しています。そこで、100年に一度程度の頻度で起こる最大級の洪水を想定し、洪水により直接的損害を受けやすいと想定される、ATM等の銀行設備への影響について定量分析を実施しました。（建物については大宗が賃借契約で当行保有資産ではないため除外しています）具体的には、対象資産の位置情報を河川氾濫ハザードマップにプロットし、洪水における最大浸水深データから対象資産の毀損を判定し、毀損した場合の再調達価格を合算して被害額を算定しました。なお、試算した被害額は、RCP2.6シナリオでは約500億円（今後100年間累計）と想定されますが、発生頻度・被害額変化を織り込んでも、各設備は全国に分散して設置しており、同時に被害を受けるリスクは少なく、財務戦略への影響は限定的と考えます。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

☒ RCP 8.5

(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

☒ SSP は用いていない

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

☒ ポートフォリオを除く組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

☒ 急性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

☒ 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

☒ 2025

☒ 2030

☒ 2040

☒ 2050

☒ 2060

☒ 2070

☒ 2080

☒ 2090

☒ 2100

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

気候との直接的な相互作用

☒ 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

試算では、100年に1回は発生する損失額は、約250億円となり、それが気温上昇で25年に1回は損失すると推計されるものですが、自然災害の発生は不確実であり、25年後に損害が発生するのではなく、25年以内には100年に1回規模の洪水が発生すると想定した上で、対策を講じる必要があります。また、日本全国同時に洪水が発生する可能性は現実的ではなく、単年度で想定被害額が発生することは想定していません。今回の分析では建物の詳細までは分析していないため、一定の仮定に基づいて試算を実施しています。例えば一般的な建物を想定して基礎高を50センチと仮定したため、50センチまでの浸水深までは1階の物件は棄損しないとしましたが、建物によっては機器設置面が地面と同レベルの建物も想定されること、また鉄筋コンクリート建物の場合、基礎高・天井高が仮定よりも高い物件も想定されることから、今回のハザードマップ上にプロットされた施設については、建物構造を考慮するなどにより詳細な分析が可能となることを認識しています。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

ゆうちょ銀行は、全国規模で業務を展開しており、直営店・郵便局等を中心に、全国にATMや、窓口端末機等の設備を設置・保有していることから、これらの設備が洪水等の水災によって被害を受ける金額は大きいと想定しています。そこで、100年に一度程度の頻度で起こる最大級の洪水を想定し、洪水により直接的損害を受けやすいと想定される、ATM等の銀行設備への影響について定量分析を実施しました。（建物については大宗が賃借契約で当行保有資産ではないため除外しています）具体的には、対象資産の位置情報を河川氾濫ハザードマップにプロットし、洪水における最大浸水深データから対象資産の毀損を判定し、毀損した場合の再調達価格を合算して被害額を算定しました。なお、試算した被害額は、RCP8.5シナリオでは約1,000億円（今後100年間累計）と想定されますが、発生頻度・被害額変化を織り込んで、各設備は全国に分散して設置しており、同時に被害を受けるリスクは少なく、財務戦略への影響は限定的と考えます。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ NGFS のシナリオ枠組み。具体的にお答えください。:REMIND-MAgPIE2.1-4.2 の Disordely,orderly,HHW の3シナリオ

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

☒ ポートフォリオ

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

☒ 政策

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

☒ 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2021

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

☒ 2025

☒ 2070

☒ 2030

☒ 2080

☒ 2040

☒ 2090

☒ 2050

☒ 2100

☒ 2060

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

規制機関、法的・政治的体制

☒ グローバルな規制

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

試算では、分析対象期間中の炭素コストの増加額を全て考慮して投資先の収益悪化させる手法を取っているため、実際には炭素コスト増加の影響は徐々に顕在化するであろう点や、投資先の企業努力によって収益改善が見込まれる点を考慮しておりません。また、対象資産である債券及び株式は、融資と異なり売却が可能であることから、当行への影響は「限定的」になると考えています。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

気候変動による当行への影響は、投融资ポートフォリオに対して顕在化することが想定されるため、ポートフォリオの太宗を占める債券と株式を対象として、分析を実施しました。分析にあたっては、全てのセクターを対象とし、パラメータをメインリスクドライバーである炭素コストの増加に絞り、炭素コストの増加が与信先の業績に与える影響を算出し、時価下落額を推計しました。債券については、償還日までのリスク評価を実施したところ、3シナリオとも1%未満の軽微な影響となることが確認されましたが、株式は償還日が無いため、2100年までの炭素コスト増加を考慮したため、Disorderly, Orderly シナリオでは10%程度、HHW シナリオでは1%未満の下落額となりました。3種類のシナリオを組み合わせることによって、今後の規制強化のスピードによって、リスク顕在化の程度が異なることが確認できました。【影響額】約 6,000 億円（債券の時価下落額 3,900 億円＋株式の時価下落額 2,100 億円）